

平成21年度第3回

恵那市総合計画審議会 会議議事録

《要約版》

- 開催日 平成21年10月29日（木）
- 時間 13:30～16:00
- 場所 恵那市役所会議棟 大会議室
- 次第
 1. 市長あいさつ
 2. 会議の公開、会議録の公表について
 3. 議事
 - ①後期計画素案の報告
 4. その他
 - ①お礼のあいさつ
 - ②次回の審議会について

●欠席者（敬称略）

総合計画審議会委員

加藤 光明、大島 光利、依馬 和昌、近藤 義雄、服部 ゆかり、近藤 良三、駒宮 優子

●傍聴者

5名

1. 市長あいさつ

可知市長 大変お忙しい中第3回恵那市総合計画審議会に出席いただき感謝する。

今日は、後ほど会長さんから話があると思うが、各部会で検討いただいたことを発表いただけるということだ。多いところでは6回の会議を行い、考え方をまとめていただいた。ワーキングの皆さんに心よりお礼を申し上げる。

各地域では地域計画の策定を進めている。少し遅れているところもあるようだが、事務局は後期計画としっかり整合性を取るようお願いしたい。

10月26日には中学生と語る会を開催した。これは平成17年に次世代を担う中学生の意見を聞こうと開催し、それ以来毎年行っているものだ。特に、今年は後期計画の策定中であり、「私たちの願う恵那のまちづくり」をテーマに8校の代表16名と恵那西中学校で話をさせていただいた。いろいろな意見をいただいた。「少子化対策や安心して住むために産婦人科が必要である」、「ジネンジョやこんにやくを特産品として、小中学生に宣伝を任せる」、「自然などの観光資源を生かして活性化を図ってほしい」、「ごみのないきれいなまちにしたい」など、ぜひ私たちも一緒にやりたいとたくさんの提案をいただいた。こうした意見ももう少し考えて計画の中に組み込めればと思っている。

今日は皆さんから部会の検討内容をお話いただき、ご意見をいただければと思う。今日は県の企業交流会があり、企業立地の話をしに行くため途中退席する。

2. 会議の公開、会議録の公表について【全員了承】

3. 議事

有本会長 今日では5つの部会の発表があり、資料に書いているように20分×5部会で、これでぎりぎりの時間に終わると思う。運営上のお願いだが、遅くても4時までには終わらせたいので、途中で休憩を入れて4時までにはやらせていただく。

第1回目の合同会議の資料にスケジュールがあったが、それを見ると今回は基本計画の骨子の提案となっており、来年2月に素案を固めるとなっている。ワーキングチームは12月にもう一度あり、最後は4月となっている。実は今、一番大事な時期に入っている。1部会20分で10分の発表と10分の質疑となっている。この場では全体に係る内容をオーソライズ（公認）していくものとし、個々の中身についての委員お一人お一人のご指摘やご意見は、事務局や市長、幹部に直接出していきたい。地域、本体計画との関連なども会議と会議の間に自主的に詰めていかななくてはならないと考える。そういう性格の会議であることを踏まえて、重要な点についてご意見、ご質問をいただきたいと思う。

①後期計画素案の報告

〔人口減少対策プロジェクト検討部会 橋本部会長よりパワーポイントに沿って説明
以下質疑〕

委員 資料の5ページ、4. 雇用対策の起業支援の事業項目に「起業家育成事業、起業支援事業《拡充》」とあるが、施策や計画案立案等の具体的な考えがあれば簡単にお聞かせ願いたい。なぜならば、恵那市内においてニュービジネスの模索、企画、計画を考える人が少なからずおられると推察し、また同時に期待もしてるからだ。

その下段に「地産地商（消）推進事業」とあるが、この項目に加えて「地産外商（消）」の項目を付加されてはと考える。なぜならば、雇用のためには、外の地域に向けた商売が重要であることは自明の理であるからだ。この点を踏まえてご検討いただければと思う。

経済部長 起業家支援に関しては、おそらく県内の各市で単独の窓口を設けている所は少ないと思う。ただ、志をお持ちの方もいるので、市の窓口だけでなく、商工会議所や商工会など同様のセクションでも相談にあたっている。岐阜県においては、財団法人岐阜県産業経済振興センターが窓口となっており、そういうところと連携して対応していきたいと考えている。

有本会長 中学生と語る会に出席させていただき、旧恵那市のある中学生の発表で、将来恵那市以外に住みたい中学生の割合が1学年中9割だと聞いてびっくりした。学校や家庭、地域で、恵那は良い所だともっと宣伝しないといけないと感じた。

委員 沖縄に訪問した際、若者たちが安い給料でも沖縄にずっと住みたいと言っていたが、その理由として沖縄の郷土芸能「エイサー」をやりたいからだということだった。この地域も串原の中山太鼓など郷土芸能がたくさんあり、お祭りの時には外から若者が帰ってくる状況も捉えて、郷土芸能の教育も必要であり、学校の授業に取り入れることも必要ではないかと、部会の中でも話し合いをした。

委員 部会の中ではまちの魅力づくりの意見が多く出された。笠置山ではボルダリングという岩登りのスポットして人気を集めているが、6月14日から10月24日までに延べ1600人ほどの若者が訪れている。これは笠置山に魅力があるから来てくれているのだと思う。

また、「近居」という話題があり、昔は年寄りが隠居を作って本家から出たが、今は若者が本家の隣に新しく家を作る状態が多い。しかし田舎の方では農地に家を建てたい時に制約が付いてしまい、許可が下りるまでに時間がかかり、建てるのをやめてしまっているという意見もあった。

〔長期財政計画プロジェクト部会 市川部会長よりパワーポイントに沿って説明〕

以下質疑]

- 委員 このプロジェクトのポイントは何かということをお聞かせ願いたい。歳入の維持・確保、歳出の抑制・削減と書いてあるが、私が考えるポイントは、今ある財源をどのように活用するか、そこにどんな智慧を出すかが大きなことではないかと思う。「2-1」の主な事業にある「行財政改革大綱、行動計画による見直し」も大事だと思うし、「3. 協働による市民サービスの充実」も、公共サービスを市民が担っていくという意味で大きなポイントになっていくと思う。限られた少ない財源の中で、住民側もサービスを担い、市民が活躍して有効に生かしていけるというのが、こういうところできると思う。
- 委員 過去の恵那市の総合計画では、5年、3年、2年とローリングしながらやってきたが、その根底には事業の財源をどう確保していくのかというものがあつた。今回も、元々は3つのプロジェクトだったが、後期計画においては、恵那市の財源がどうなるのかという中で、多種多様なものが発展していく、また少子化対策がどうなるのかということについてなど、前の3つの部会ではやりにくいため、プロジェクトとして専門化している。長期財政計画プロジェクトのポイントは何かといえば、どのくらい歳入が見込めるのか、そして、その中でどうやって歳出を効率的に考えていくのか、大雑把にはそれらを中心に検討してきた。
- 委員 最初の審議会の中で、財政関連の部会が立ち上がったのは、今後市の財政が苦しくなっていく中で、財政についても市民に広く理解してもらう必要があり、市民の代表である委員にも認識していただき、それが市民に広く伝わるようにしていくことが目的であると聞いたので、その点を追加して報告させていただく。
- 委員 協働による市民サービスをどのように推進されていくのか、具体的な提案があれば聞かせてほしい。
- 委員 3つの部会以外の人口対策プロジェクトや長期財政プロジェクトは、他の部会の内容と切り離して考えることはできない問題だ。健康福祉にしても、教育文化、市民参画にしても、ましてや都市交流基盤や産業基盤など、すべてのものが長期財政や人口にかかわってくる。そういう中で、財政という切り口から市民の力をどのように生かしていくかを見ているが、その論点が市民参画の切り口と合っているかどうかわからない。今は切り口が違う中で進めていくことになるのでご理解いただきたい。
- 委員 行財政改革にも関連することは、各分野との整合性についても重点

を置いていると思うが、これからしっかり各部門との整合性を取って、相互整理をしていただくようお願いしたい。

有本会長 財政問題はもともと専門用語が多く、専門知識を必要として、熟知した人が議論を担保する性格があるようだ。なかなか市民目線になりにくく、冊子が出ても、広報紙で出しても、なかなか市民に降りていかない。継続した専門性と同時に、市民目線で市民と財政をどう繋げていくか、全体としてどういう切り口やキーワードでつなげていくかが重要であり、最後の文章作りにおいては、皆さんのお知恵を出していただき、まとめていただきたいと思う。

委員 部会の中でも、予算・決算の内容を一目見て理解できるかと尋ねたところ、関心があれば理解できるが一般的には理解できないということだった。行政は盛んに市のホームページにも財政問題は出していると言うが、専門家が見ないと分からない。最近の子どもは活字離れで新聞を読まない。国の大事なことを漫画にして、同時にインターネットで配信すると、20代の若い人も政治課題についても読む人が増えているということだ。そのような近付け方の中で、プロジェクトとしても恵那市の家計を市民にどうやって知ってもらえるか創意工夫を凝らし、行政に提起していきたいと思う。そうすれば市民と行政が財政を共有できるのではないかと思う。

〔健康福祉・生活環境部会 長嶋部会長よりパワーポイントに沿って説明 以下質疑〕

委員 説明資料14ページの「生活環境、災害に強く安心・安全なまちづくり、消防団の団員確保や組織の充実強化」について、自治連合会においても、毎年行われる消防団の操法大会を、財政的な問題も含めて苦悩されていることが懸案となっている。下條村は消防団に入ることを条件に若い人の住居確保をしているようだが、恵那市においては、消防団への加入を勘弁して欲しいからと他地域に住んでしまう事例が報告されている。本来は常備消防の充実・強化がまず大事であり、消防団にも補完的な立場ではあるが大地震などでは協力を得なければいけないので、消防団も災害の予防活動に重きを置き、地域の人とつながりを持てる活動にしていけば、役割が地域に認められるのではと捉えている。今までの消防団活動を前提とした団員確保と充実強化ではなく、内容も含めて問題提起をしないと地域における団員確保はますます難しい。もう少し中身を詰めて具体化して欲しいと思う。

委員 ワーキングの中でも同様の意見が出ており、今までどおりのことでは消防団に入る人は少なく、魅力あるという言葉だけでは片付けられ

ない。何をしたら良いかはなかなか難しい。予防活動と地域のつながりを作ることなどで何とかしたい。意見は十分にいろいろ出ている。

委員 消防団活動は非常に大事であるが、一番ネックになっているのは消防団の操法大会であり、地域には操法大会のための消防団ではないかと考える人もかなりいる。串原のような小さな地域では大変な負担になっている。大会は、消防の技術力の向上として非常に大切なことだが、それが大きなネックになっていることを認識した上で検討していただければと思う。

委員 地域計画の見直しの中で、消防団が人口対策のネックになっていると話が出て、私はショックだった。地域の中には多くの人が中央線を利用して都会に勤務されているが、競技大会が始まると毎日のように夜を取られてしまい、恵那に住むと消防活動の負担が大きいから隣のまちに住みたい、という話までが出ている。多くの人がそう思っているのであれば、これは人口対策上無視できない。歴史は大事だが、今後の消防団のあり方が議論される余地があると感じた。

委員 消防団OBの方にも地域の防災組織の力になって欲しいという意見もあり、消防団だけに頼るのではなく、地域の防災組織そのものの強化も大事である。消防団については、消防署の方からもお話をしていただければと思う。

消防長 消防団組織の存在自体が人口減少に影響していると聞いてびっくりしているところだ。消防団は恵那市において1260数名の団員がいるが、地域に密着した組織であり、無くしてしまうことは市としても市民としてもよく考えなくてはいけないと考える。消防団の方もご指摘の問題は十分に認識しているので、団長、本部長らとも話をして検討していきたいと考えている。

委員 総合計画で消防団について取り上げていただくことは消防団を応援するという意味で大事だが、それが市の人口減少につながるという議論になると、消防団が内部から崩れてしまうので、そこについては消防の中でしっかり検討していただきたい。若い人が地域のボランティアとしての消防団に入りたくないというのは、恵那市だけではなく中津川市や瑞浪市でも共通の問題と認識している。消防団のあり方については消防団の内部でも検討していただければありがたいと思う。

[都市交流基盤・産業振興部会 鎌田部会長よりパワーポイントに沿って説明 以下質疑]

有本会長 「観光資源等の磨き上げ」の内容をもう少し説明していただきたい

- い。
- 委員 ここに「観光地の賞味期限」という図書館から借りた本がある。観光地として岩村と明智のことが書いてある。岩村と大正村が関連していない、明知鉄道を今後どう生かしたらいいか、などが書いてある。地域と行政が一体となって、市長のおっしゃる観光客年間400万人の誘致を実現することが私たちの願いだが、一つ一つの観光地を掘り下げてアピールするシステムを強化する必要があると思う。
- 有本会長 先日中央線に高齢の女性が多く乗っていた。ツーリズムにもいろいろなネーミングがあり、ヘルスツーリズムというものもあり、健康のために歩く、ゆっくりと歩いて巡る、という観光もある。恵那地域の観光資源全体をセットで売り出していくイメージで良いか。
- 委員 観光には道路が重要だと考える。瑞恵バイパスの話も伺ったが、明智町は豊田市が川向こうの隣にあり、経済的には瑞浪市が近く、それを延長すると名古屋市が近くにある。大正村はこれから秋にお客さんがたくさん来る。どこから来るかといえば香嵐溪から上がってみえる。その意味でも道が重要になる。ただ問題は、若い人に車離れが起こっており、それを公共交通機関でどうリカバリーするか。その中で明知鉄道が大事になる。明知鉄道の意味は2つある。1つは生活基盤を支える鉄道、もう1つは観光施設としての鉄道、それを考えていく必要があると思う。
- 委員 先ほど市長が、観光を含めて中学生から話があったと言われたが、都市交流部会においても、時間が調整できればその会に参画していただき、若い人の考えを聞いたり交流をして、次代の育成をしたらどうか、ご検討いただければと思う。
- 事務局 中学生と語る会は、市長が若い人の意見を聞くために、市内の全中学校の生徒代表と市長との対談のスタイルで開催し、一般の参加は控えていただいている。情報は提供させていただくが、そのような手法をとっていることを了承いただきたい。
- 委員 支所で昔の青年団がすべて解散しているが、若い人の意見を集約する場所として必要ではないかという話も出た。若い人の価値観は多様化しており、例えば、成人式の前に意見交換会をやることなども必要ではないか。

〔教育文化・市民参画部会 牧野部会長よりパワーポイントに沿って説明 以下は質疑〕

- 委員 1次素案冊子の99ページ、協働のまちづくりのめざそう値に「ま

ちづくり市民協会の会員数」とあるが、これはどういう関連で挙げられているのか。前期計画にはなかったと思う。そして、これを推進していくのはどこで、担当する課はどこなのか。市民協会はこのめざそう値を承知しているのかお聞きしたい。

ボランティア・NPO活動の促進の中に「まちづくり活動研修会（人材育成講座）参加者数」とありますが、平成20年に94人の実績だと思うが、目標値の270人については具体的にこういう方向があるのか、どこが担当して進めていくのか、お伺いしたい。

委員 「まちづくり市民協会の会員数」や「まちづくり活動研修会（人材育成講座）参加者数」については、部会の中では具体的な内容に触れていない。具体的にはこれから検討していきたいと思う。

事務局 担当のまちづくり推進課から提案があり、ワーキングの中で検討して掲載している。この指標を挙げた理由としては、まちづくり市民協会が中間支援組織としてしっかりとした基盤を作っていくことが、協働のまちづくりを推進していくことにつながっていくという判断のもと、1つの指標として挙げている。

「まちづくり活動研修会参加者数」についても、市民協会が協働を進めていく中心的組織として活動していくことが重要であり、この研修会に参加する人が増えていけば市民による活動も活発化していくと捉えている。ただ、この成果指標については、まだ議論が十分でないため再度ワーキングで議論していく。

委員 「まちづくり市民協会の会員数」を指標とすることはあまり適切ではないのではないかとと思う。まちづくり市民協会は市から補助金はいただいているが任意の団体であり、市民協会の会員からは2千円の会費を取っている。そして、市民協会そのものが目指さなければいけないとなると、市民協会内部でも検討が必要になる。健康部会では指標がいいのかどうかについては担当課とも相談した経緯がある。

講座についても、やるところがどこなのかを考えた時に、市民協会とのつき合わせがあってしかるべきだと思う。

委員 国際交流は、ここに挙げられているのは従来のものだけだと思う。来年の通常国会では外国人の地方参政権が採択される方向にあり、恵那市においても定住外国人に関する意見書を議会上げた経緯がある。地域や拠点間での交流も重要ですが、地域に居住する外国人の生活習慣や医療など様々な課題についても対処していかなければならない。議論されているかどうかだけお聞きかせ願う。

委員 市内地域間の交流の中で、外国人等との交流も含めてとりまとめて

いる。

事務局 多文化共生の推進として新たな施策を加えている。これは、在住外国人がいかに恵那市で暮らしやすく生活していただくかを考えるもので、人口減少対策にもつながると考えている。ただ、現在の取り組みについては、日本語を在住外国人に教えることくらいしかなく、具体的な事業については今後検討が必要な状況だ。

委員 2つお聞きする。1次素案111ページ、「適正な行政経営、職員一人当たりの人口」のめざそう値が平成27年には109.6人と書いてあるが、平成27年の設定人口が5万5千となっており、この点はワーキングの中で議論になったのか。

もう一つ、「健全な財政経営」の中の「予算規模」、「経常収支比率」、「実質公債費比率」などがあるが、11ページに財政計画プロジェクトの目標値としても出ており、これは両方掲載していくのか。一本化していくのか。また、項目も「年度末負債残高」と「将来負担比率」と違うものを挙げており、これはどのような考えなのか教えていただきたい。あと「将来負担比率」の15.5%は、全国平均で110～120%くらいであるので間違っていると思う。

事務局 「職員一人当たりの人口」については、平成17年の前期計画の目標値をそのまま掲載している。成果指標については、担当課で後期計画に掲載すべきものを挙げてもらい、ワーキングで検討して今回お出ししているが、具体的な内容は十分な議論ができていないので、再度議論を詰めていきたいと思う。「健全な財政運営」の方についても、長期財政プロジェクトとの整合性が十分に取れていないので、両方で掲載するのか、片方にするのか、次回までに整理していきたいと思う。
(将来負担比率のめざそう値については、現在検討中のため、本市議会後、修正する)

委員 自治連合会と地域自治区の間で混乱をしたという事例を聞いてきたが、それが今うまくいっているのか検証した上で議論しているのかお聞きしたい。

また財政の中で、新たな財源の可能性を議論するとあるが、環境税など具体的なものも検討したのかどうか。また、恵那市の財産を生かす上で、地域の財産区に踏み込んだ議論をされたのかどうかお聞きしたい。

委員 各地域自治区においては、事業を始めて3年目であり生みの苦しみが各地にあり、今はその辺は整理されてきたと思う。多少の問題はあっても、自治連合会、地域自治区それぞれに役割があり、現体制でい

ったらどうかと話し合った。

委員 財源の確保という報告の中で新たな財源の確保について、現在は市税の中では都市計画税が課税されているのは大井町と長島町であり、その他の地域では課税されていないが、都市基盤の整備がされたり、市の土地利用計画が定まれば、課題が出てくると思う。

新政権になって従来の補助金が一括交付金となり、市には使い勝手が良いものになると認識している。人口集積地域と恵那市のように人口が集積していない地域における交付税率のあり方についても、可住地域に対して優良な水を供給しているのは恵那市であり、考えていかなければならない。広い面積の中で社会資本の整備率が悪ければ、そういうものをカウントして新たな財源を求めていくべきだろうと考えている。

私有基本財産については、土地開発公社の土地も含めて公共事業の中で解消されていくことを期待する。市の他の財産についても適正な処分をしていきながら財源に変えていくべきだと思う。

地域の財産区までの議論には及んでいない。

有本会長 説明資料22ページに自治連合会活動への支援とありますが、「支援」という言葉に少し引っ掛かる。行政には、市長、議員、職員など人によって何を指すのか異なるのでややこしくなるが、行政が自治会を支援することは、私の発想からすればおかしな話になる。自治会や自治区が自分たちのまちづくりをすることが本来であり、行政職員は専門的な知識を活かしてまちづくりにかかわるのであり、支援するのが行政、されるが自治会というのは逆だ。市民や市民団体が主人公としてまちづくりを行い、その司令塔として市長を、司令塔の補佐として議員を選び、市民ができないことを市職員がプロフェッショナルとして行うものであると私は捉えている。支援は支援であるが、多様な価値観をもった市民が市の主人公としてまちづくりを行う主体として育つことを念頭に置きながら、誰が何をどのように支援するのか、「支援」という言葉を慎重に使ってほしいと思う。自治会や自治連合会がどうなることを願って、それにふさわしい言葉を付けてもらえると思う。

委員 「支援」という言葉については部会の中でも議論したが、更に検討したいと思う。

4. その他

[事務局よりめざそう値対照表や今後の策定スケジュールについて説明]

[お礼のあいさつ]

副市長 5つの部会からの発表と様々なご議論をいただき感謝する。総合計画後期基本計画の策定は、市長が申し上げているとおり、住みたい恵那市、住んでみたい恵那市づくりのための計画づくりと認識している。そんな住んで良かったと思えるまちづくりのために様々な議論をしていただいたわけですが、いただいたご意見を事務局で十分に検討し、計画に反映していきたいと考えている。これからも様々なご提言、ご提案、ご意見をいただくことをお願いして、本日のお礼の言葉とさせていただきます。